

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 83)

(付表2) 申請者の役員、評議員に関する明細表
1 役員の詳細

氏名	区分	役職名	生年月日	最終卒業校名	卒業年月日	給与月額	前年度(平成年度)の給与支給総額	設立時又は他の役員と親族等の関係がある場合はその関係	理事又は監事の選任の資格	職業

(注) 1 申請時の役員について記載してください。
 2 「給与月額」欄及び「前年度(平成年度)の給与支給総額」欄には、法人が役員として報酬を支給している場合にその報酬の額を記載してください。なお、その者が法人の従業員となっている場合には、従業員としての給与の額は含めないで役員としてその報酬の額のみを記載してください。
 3 「理事又は監事の選任の資格」欄には、その法人の寄附行為(又は定款)に規定している該当条項(例えば「第〇〇条第〇項第〇号該当」のように記載してください。)を明記してください。
 4 「職業」欄には、役員の職業をできる限り具体的に(例えば△△会社社長、〇〇販売業者)記載してください。

改正後

(削除)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 83)

2 評議員の詳細

氏名	区分	生年月日	最終卒業学校名	給与月額額	前年度(平成 年度)の 給与支給総額	設立者、役員又は他の 評議員と親族等の関係 がある場合はその関係	評議員の運任 資格	職 業

(注) 1 申請時の評議員の全員について記載してください。
 2 「給与月額」欄及び「前年度(平成 年度)の給与支給総額」欄には、法人が評議員としての報酬を支給している場合に、その報酬の額を記載してください。なお、その者が法人の従業員となっている場合には、従業員としての給与の額を含めず、評議員としての報酬の額のみを記載してください。
 3 「評議員の運任の資格」欄には、その法人の寄附行為(又は定款)に規定している該当条項(例えば「第〇〇条第〇項第〇号該当」のように記載してください。)を明記してください。
 4 「職業」欄には、評議員の職業をできる限り具体的に(例えば△△会社社長、○○販売等)記入してください。

13-07

改 正 後

(削除)